

## 「株主優待の意義に関する研究会」の設置について

2024年10月  
日本証券業協会

政府は、「資産所得倍増プラン」及び「資産運用立国実現プラン」の取組みを通じて、我が国の個人金融資産の過半を占める現預金が投資に向かい、企業価値向上の恩恵が家計に還元されることで更なる投資や消費に繋がる「成長と分配の好循環」の実現を目指している。その取組みの一つとして2024年からNISAの拡充が行われ、その買付額の約4割が上場株式となっている。

また、上場会社は広範な投資家層の参加を促すため、投資家（株主）との対話の推進や投資単位の引下げに加え、長期保有の促進効果及び自社製品・サービスの広告宣伝効果等を期待し、全体の3割以上が株主優待を実施している。

今般、株主優待の意義や効果等について、株主優待を取り巻くステークホルダーのそれぞれの視点及び学術的な観点からの研究・検討を行い、対外的に発信することを目的として、「株主優待の意義に関する研究会」の設置を行う。

### ■ 委員・オブザーバー

|        |   |
|--------|---|
| 座長     | 竹端 克利（野村総合研究所 金融デジタルビジネスリサーチ部長）   |
| 委員     | 伊藤 彰敏（南山大学 経営学部教授）  |
|        | デービッド・スノーディ（根津アジア・キャピタル・リミテッド ファンドマネージャー）   |
|        | 野瀬 義明（同志社大学大学院 ビジネス研究科教授）   |
|        | 宮川 壽夫（大阪公立大学大学院 経営学研究科・商学部教授）   |
|        | 宮本 佐知子（公益財団法人日本証券経済研究所 シニアフェロー）   |
| オブザーバー | 岩井コスモ証券、SBI証券、SMB C日興証券、岡三証券、大和証券グループ本社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、日本証券金融、野村證券、平和不動産、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、楽天証券 |

（敬称略・五十音順）

※ ゲストスピーカーとして、神田 秀樹 氏（東京大学 名誉教授）、桐谷 広人 氏（優待投資家）にもご参加いただく予定。